

愛媛デジタル情報人材育成プログラム プロジェクトマネジメント講座

PMI認定講座

PMP®有資格者が講師

プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル（PMP®）資格取得に必要なプロジェクトマネジメント協会（PMI）認定講座が「愛媛デジタル情報人材育成プログラム」で開講されます。

講座の詳細は、以下のホームページからご確認ください。

<https://digital.ins.ehime-u.ac.jp/cdre/program/intermediate02/>

PMP®については、PMIのサイトをご確認ください。

<https://www.pmi-japan.org/>

業務改革プロジェクトにはPMスキルが必要

1. 業務改革は「プロジェクト」である

- 業務改革は一定期間で社内の業務プロセスを改革することが目的です。一定期間で目的を達成することをプロジェクトといいます。確実に目的を達成するためには体系的な知識とスキルが有効です。
- とくに業務改革は、できない理由を考え易い（リスクが高い）プロジェクトとなります。リスク（不確かさ）を管理し、プロジェクトをゴールに導くにはPMスキルが必要です。

2. PMBOKは「柔軟性」と「価値創出」に重点を置いている組織が行うプロジェクトに最適

- 変化を促進し、価値創造にフォーカスしたアプローチです。
- 業務改革のような不確実性の高いプロジェクトにPMBOKは最適です。

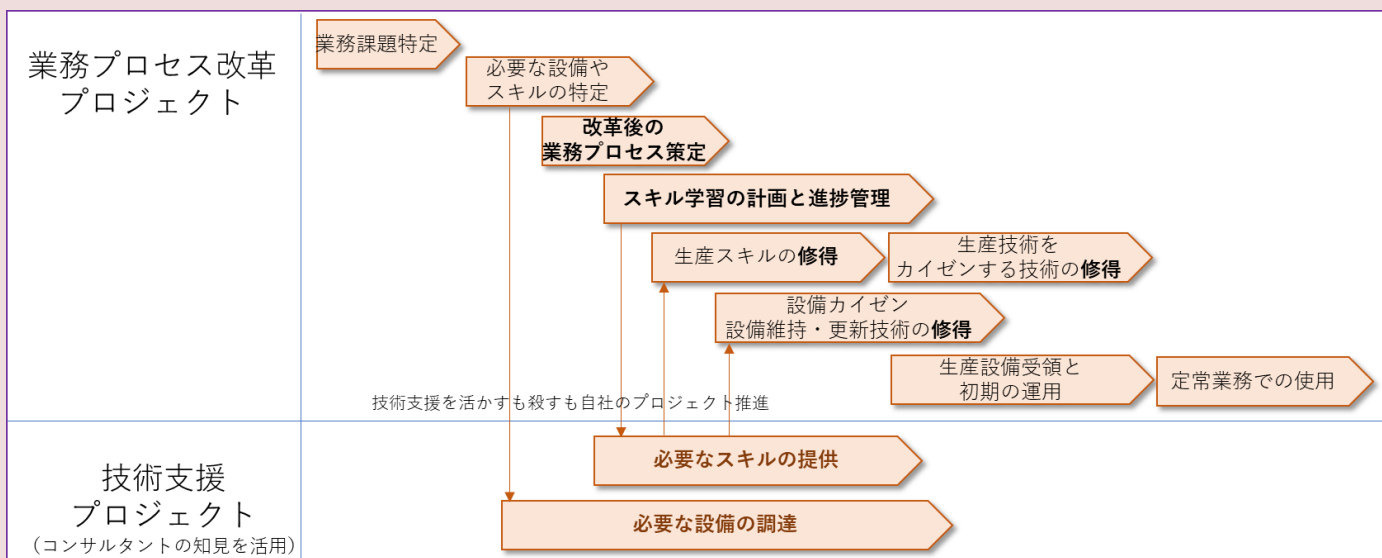
3. ステークホルダーとの調整・合意形成が不可欠

- 業務改革プロジェクト完了後、実務で活用できなければ、時間と労力の無駄に終わります。それを避けるには、部門間の利害調整や、現場の納得感(やる気)が重要です。
- 関係者との信頼関係構築や合意形成にPMスキルが必要となります。

PMスキルは「業務改革を成功させる力」

コンサルタントの力を最大限に活かすためにも、社内にPMスキルを持つ人材が必要です。

「任せる」だけではなく、「共に進める」姿勢が、業務改革の成功を左右します。



PMがプロジェクトを管理する時に、パフォーマンスドメイン毎に分けて管理すると、プロジェクトの成功に向けて重要な側面をバランスよく管理・最適化することができます

パフォーマンスドメイン	業務改革での具体的活動
① ステークホルダー	関係者分析、巻き込み、合意形成、説明責任の明確化
② チーム	改革チームの編成、役割分担、モチベーション醸成
③ 開発アプローチとライフサイクル	プロジェクトの進め方（予測型/適応型）決定、業務改革ゴール設定
④ 計画	業務改革の範囲、スケジュール、コスト、リスク、品質の計画
⑤ プロジェクト作業	現状業務把握、業務改革後の業務設計、ツール導入、スキル修得
⑥ デリバリー	改革された業務および組織、新業務のマニュアル、生産設備
⑦ 測定	KPI、CSF、ROIなどによる成果の定量評価
⑧ 不確かさ	技術的・人的・組織的なリスクへの対応とリスクが発生してもゴールに到達できるプロジェクト柔軟性を確保

PMは狭義のマネジメントスキルだけではプロジェクトを成功できません。プロジェクト成功に関わる関係者が多岐にわたり、総合力でプロジェクトを成功させるからです。そのため、PMには「人・価値・柔軟性」を重視した行動が必要で、**12の原則はそのための指針**です。

原則	業務改革への適用例
① スチュワードシップ	組織資産（人材・情報・技術）を責任を持って活用し、改革の成果を最大化する
② チーム	クロスファンクショナルなチームを編成し、協働で改革を推進
③ ステークホルダー	利害関係者の期待を把握し、合意形成と巻き込みを重視
④ 価値	改革の目的を「業務価値の最大化」とし、KPIやROIで測定
⑤ システム思考	業務プロセスを全体最適で捉え、部門間の連携も考慮
⑥ リーダーシップ	変革を牽引するリーダーシップを発揮し、組織文化を変える
⑦ テーラリング	組織や業務の特性に応じて、手法やツールを柔軟に選定
⑧ 品質	改革後の業務品質を担保するための基準やチェック体制を整備
⑨ 複雑さ	業務の複雑性（人・システム・ルール）を分析し、簡素化を図る
⑩ リスク	改革に伴うリスク（抵抗、技術、運用）を予測し、対応策を準備
⑪ 適応性と回復力	変化に柔軟に対応し、成功への新たな道筋を見つける
⑫ チェンジ	業務改革そのものが「変化」であることを認識し、チェンジマネジメントを重視

講師

PMI日本支部
PMツール研究会代表

野村 和哉 氏



ProMer野村和哉技術士事務所

<所有資格>

技術士：情報工学部門／経営工学部門／
電気電子部門／総合技術監理部門
ITコーディネータ

スケジュール

9月22日（月）～11月23日（日）

e-Learning：9月22日（月）～10月17日（金）

対面講義：10月18日（土）、10月19日（日）

e-Learning：10月20日（月）～11月21日（金）

対面講義：11月22日（土）、11月23日（日）

※対面講義は、愛媛大学総合情報メディアセンターにて実施

受講料

20万円

募集人数

20名

お問い合わせ
お申し込み

愛媛大学情報推進課

TEL：089-927-8950 住所：790-8577 愛媛県松山市文京町3

参加登録URL <https://forms.office.com/r/TbRvdcMQUz>

参加登録二次元コード



愛媛大学デジタル情報人材育成・リスキリングセンター
Center for Development and Reskilling of Digital Human Resources, Ehime University